

第10期 計算書類

〔 2012年4月 1日から
2013年3月31日まで 〕

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

株式会社日本国債清算機関

貸借対照表

2013年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	138,659,880	流動負債	134,520,718
現金及び預金	4,128,840	未払費用	26,959
営業未収金	122,691	預り金	1,092
清算預託金特定資産	66,854,482	未払法人税等	91,002
前日差入清算担保金特定資産	67,524,706	未払消費税等	22,475
繰延税金資産	9,266	預り清算預託金	66,854,482
その他流動資産	19,891	預り清算担保金	67,524,706
固定資産	1,135,117	負債合計	134,520,718
(有形固定資産)	80,947	(純資産の部)	
建物	11,842	株主資本	5,274,278
器具及び備品	69,105	資本金	2,474,344
(無形固定資産)	1,018,101	資本剰余金	2,130,344
ソフトウェア	1,018,101	資本準備金	2,130,344
(投資その他の資産)	36,068	利益剰余金	669,590
長期差入保証金	32,836	その他利益剰余金	669,590
長期前払費用	2,987	繰越利益剰余金	669,590
繰延税金資産	244	純資産合計	5,274,278
資産合計	139,794,997	負債及び純資産合計	139,794,997

損益計算書

自 2012年4月1日
至 2013年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
受入手数料		1,439,820
営業費用		
販売費及び一般管理費		1,239,537
営業利益		200,283
営業外収益		
受取利息	827	
その他営業外収益	2,659	3,486
営業外費用		
支払利息	14	14
経常利益		203,756
税引前当期純利益		203,756
法人税、住民税及び事業税		93,189
法人税等調整額		△11,938
当期純利益		122,504

株主資本等変動計算書

自 2012年4月1日
至 2013年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	2,474,344	2,130,344	2,130,344	547,085	547,085	5,151,774	5,151,774
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益				122,504	122,504	122,504	122,504
事業年度中の変動額合計				122,504	122,504	122,504	122,504
当 期 末 残 高	2,474,344	2,130,344	2,130,344	669,590	669,590	5,274,278	5,274,278

《 個別注記表 》

1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 定額法によっております。

器具及び備品 定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

2. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却の方法の変更

当社は、当事業年度より、有形固定資産のうち器具及び備品に係る減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、システム更改を契機に当社の有形固定資産の使用状況を検討した結果、長期的かつ安定的に使用される資産が大部分を占めること、システムと一体となって使用する備品が多いこと及びその維持修繕に係る費用も平準的に発生していることから、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法を採用する方が、当社の経済的実態をより適切に反映した期間損益計算を行うことが可能となると判断したことによります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当事業年度の減価償却費が 14,681 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 98,761 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務 1,538 千円

3. 清算預託金及び清算担保金

当社は、金融商品取引清算機関として、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金及び清算担保金の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券で、当社資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、清算預託金特定資産及び前日差入清算担保金特定資産（資産）並びに預り清算預託金及び預り清算担保金（負債）に区分掲記しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は次のとおりです。

清算預託金代用有価証券 366,856 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 61,394 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における発行済株式の種類及び総数

	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普 通 株 式	89,959 株	— 株	— 株	89,959 株
計	89,959 株	— 株	— 株	89,959 株

6. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	8,381 千円
貯蔵品	885 千円
<u>繰延税金資産（流動）の合計</u>	<u>9,266 千円</u>
繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	244 千円
<u>繰延税金資産（固定）の合計</u>	<u>244 千円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>9,511 千円</u>

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

清算預託金特定資産及び預り清算預託金、並びに前日差入清算担保金特定資産及び預り清算担保金は、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき、各清算参加者から預託を受けた資産のうち金銭にかかるものであり、その預け先については日銀当座預金に限定しております。また、これらに係る清算参加者の信用リスクは、預託の方法、所要額決定方法を規定する業務方法書並びに業務方法書に基づく規則に沿ってリスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	4,128,840	4,128,840	—
(2) 清算預託金特定資産	66,854,482	66,854,482	—
(3) 前日差入清算担保金特定資産	67,524,706	67,524,706	—
(4) 預り清算預託金	(66,854,482)	(66,854,482)	—
(5) 預り清算担保金	(67,524,706)	(67,524,706)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価とみなしております。

(2) 清算預託金特定資産、並びに(3) 前日差入清算担保金特定資産

これらは金銭で預託を受けており、短期で預入又は返戻されるため、時価は貸借対照表計上額と近似していることから、決算日における預託残高（貸借対照表計上額）を時価とみなしております。

(4) 預り清算預託金、並びに(5) 預り清算担保金

これらは金銭で預託を受けており、短期で預入又は返戻されるため、時価は貸借対照表計上額と近似していることから、決算日に返還要請を受けた場合における支払額（貸借対照表計上額）を時価とみなしております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 58,629円80銭

2. 1株当たり当期純利益 1,361円78銭

10. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき事項はありません。

11. 追加情報

業務方法書の規定により、清算参加者に一括清算事由等が発生した場合、当社に対する返還債務について、所定の処理が行われます。ただし、不履行損失額につき、補填しえない損失がある場合、当社は剰余金相当額から当社が定める額を負担します。さらに損失が残る場合は、非不履行参加者が損失額を補填することとなっております。なお、期末日における当社の債務引受高は、44兆3,733億円であります。

以 上